



2024年2月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年1月12日

上場会社名 株式会社クリエイティブ・レストランズ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3387 URL <https://www.createrestaurants.com>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 川井 潤
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 CFO（氏名） 大内 源太（TEL）03(5488)8022
 四半期報告書提出予定日 2024年1月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無（ ）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年2月期第3四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	108,448	29.1	5,763	1.4	5,379	△0.8	4,199	△0.1	3,901	3.0	4,713	△14.3
2023年2月期第3四半期	84,022	50.8	5,681	△51.5	5,421	△52.7	4,204	△49.9	3,786	△49.2	5,502	△37.5
	基本的1株当たり四半期利益				希薄化後1株当たり四半期利益							
	円 銭				円 銭							
2024年2月期第3四半期	18.55				—							
2023年2月期第3四半期	18.01				—							

（参考）調整後EBITDA 2024年2月期第3四半期 19,229 百万円（3.7%） 2023年2月期第3四半期 18,545 百万円（△23.4%）

- （注）1. 「基本的1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」をもとに算定しております。
 2. 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 当社グループの業績の有用な比較情報として、調整後EBITDAを開示しております。調整後EBITDAの定義、計算方法につきましては、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）連結経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2024年2月期第3四半期	131,371		37,746		34,596		26.3	
2023年2月期	133,555		34,443		29,606		22.2	

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭		円 銭		円 銭	
2023年2月期	—		3.00		6.00	
2024年2月期	—		3.50		—	
2024年2月期（予想）	—		—		7.00	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	143,000	20.9	7,400	45.6	6,900	51.1	5,500	41.8	5,000	47.7	23.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（参考）調整後EBITDA 2024年2月期通期（予想） 24,700 百万円（4.4%）

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期3Q	212,814,284株	2023年2月期	212,814,284株
② 期末自己株式数	2024年2月期3Q	2,492,751株	2023年2月期	2,607,751株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期3Q	210,274,656株	2023年2月期3Q	210,177,625株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式には、従業員インセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託型ESOP」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社グループは、国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。
(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が鈍化したことを受けて行動制限が緩和されたことや、2023年5月8日に新型コロナウイルス感染症の感染法上の分類が5類に引き下げられたこと等により、経済活動の正常化が進みました。また、円安進行に伴う国内旅行の活発化や訪日外国人の増加によるインバウンド需要の回復等も下支えとなり、個人消費には持ち直しの動きがみられました。しかしながら、長く続いた新型コロナウイルス感染症の影響による選択的消費の定着や、実質賃金マイナスの継続による消費者の生活防衛意識の高まりに加え、円安進行や2024年問題に伴う物流制約、ロシア・ウクライナや中東情勢に伴う地政学的リスクに起因した原材料や資源価格の高止まり、少子高齢化に伴う労働人口の減少等により、景気動向は不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が収束傾向を示す一方、お客様の生活防衛意識の高まりにより販売価格の引き上げ余地も限界に近づく中、原材料価格の更なる上昇等が見込まれることに加え、堅調な外食需要に対して人財面での供給不足の状態が深刻化しつつあり、引き続き厳しい経営環境が予想されております。また、コロナ禍を契機としたリモートワークの浸透やデジタル化の加速等により、変化したお客様のライフスタイルが定着しつつあり、当該環境に合わせた柔軟な対応が求められております。

こうした中、当社グループにおきましては、コロナ禍における変化対応で培った筋肉質なコスト構造を定着させつつ、新たなステージを目指して、ロケーションビジネスからブランドビジネスへの転換を推し進めるべく、既存店の更なる質の向上に取り組んでおります。具体的には、当社グループの核となる25のコアブランドにおいて、コンセプトを明確にし、専門性の強化の一環として、外部アドバイザーを積極的に起用して付加価値の高いメニュー考案に取り組んでいるほか、戦略的な業態変更・店舗改修等の実行により、お客様満足度の向上と販売価格の適正化、お客様数の維持向上に努めております。加えて、「守り」から「攻め」への転換を図るべく、DX投資の一環として、マーケティングオートメーションの導入によるプロモーションの促進や、モバイルオーダーの拡充及び配膳・下膳ロボットの活用、バックオフィス業務の効率化・高度化等に取り組んでいるほか、2023年10月1日付にて新設した、「わくわく」するような新業態・コンセプト開発を担う専門組織「クリエイト・ブランド・ラボ」を中心に、当社グループならではの大型投資や高いデザイン性をもったコンセプトの創出に取り組んでおります。

新規出店等に関しては、しゃぶしゃぶ食べ放題「しゃぶ菜」や「MACCHA HOUSE 抹茶館」、海鮮居酒屋「磯丸水産」、大衆居酒屋「五の五」、ごまそば「遊鶴」、焼き肉「萬家」、ベーカリー「サンヴァリエ」、「つけめんTETSU」といったコアブランドを中心に、出店いたしました。さらに、コアブランドへの業態変更も進めつつ、東京・表参道にある一括フードコート「マルシェ ドゥ メトロ」では3つの新ブランドを含む4店舗を同時に業態変更する等、「質も、そして量も」に向け投資を再開する一方で、投資を伴わない香港へのフランチャイズ出店や、ゴルフ場内レストランを始めとした業務受託店舗も積極的に出店いたしました。

その結果、グループ全体では27店舗の新規出店、16店舗の業態変更、契約満了に伴う退店や不採算店舗を中心に44店舗の退店を実施し、当第3四半期末における業務受託店舗等を含む連結店舗数は1,128店舗となりました。

また、人的資本への投資として、2023年3月1日付にて発足させた「人財プロジェクトチーム」を中心に、社員昇給の拡大やクルーの時給アップの実施、外国人採用の強化を図るとともに、研修制度の充実や地域単位の人財交流を進め、働きやすい職場作り等に取り組むことで従業員の定着率向上も図っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上収益は108,448百万円（前年同期比29.1%増）、営業利益は5,763百万円（前年同期比1.4%増）、税引前四半期利益は5,379百万円（前年同期比0.8%減）、四半期利益は4,199百万円（前年同期比0.1%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,901百万円（前年同期比3.0%増）となりました。また、調整後EBITDAは19,229百万円（前年同期比3.7%増）、調整後EBITDAマージンは17.7%（前年同期は22.1%）、調整後親会社所有者帰属持分比率（調整後自己資本比率）は39.6%（前年同期は34.7%）となりました（注）。

（注）当社グループの業績の有用な指標として、調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン及び調整後親会社所有者帰属持分比率（調整後自己資本比率）を用いております。

調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン及び調整後親会社所有者帰属持分比率（調整後自己資本比率）の算出方法は以下のとおりです。

- ・調整後EBITDA＝営業利益 ＋ その他の営業費用 － その他の営業収益（協賛金収入、雇用調整助成金、協力金及び賃料減免分等を除く）＋ 減価償却費 ＋ 非経常的費用項目（株式取得に関するアドバイザー費用等）
- ・調整後EBITDAマージン＝調整後EBITDA ÷ 売上収益 × 100
- ・調整後親会社所有者帰属持分比率（調整後自己資本比率）：親会社所有者帰属持分比率（自己資本比率）からIFRS第16号の影響を除外した比率

（2）連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,984百万円減少し、30,282百万円となりました。この主な要因は、現金及び現金同等物が4,241百万円減少した一方で、未収法人所得税等が1,094百万円、営業債権及びその他の債権が1,006百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の非流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ199百万円減少し、101,089百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が151百万円増加した一方で、その他の金融資産に含まれる差入保証金が149百万円、無形資産が99百万円減少したこと等によるものであります。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末に比べ5,487百万円減少し、93,624百万円となりました。この主な要因は、社債及び借入金が6,331百万円減少した一方で、未払法人所得税等が538百万円増加したこと等によるものであります。

（資本の部）

当第3四半期連結会計期間末の資本合計の残高は、前連結会計年度末に比べ3,303百万円増加し、37,746百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が2,539百万円、その他の資本の構成要素が514百万円増加したこと等によるものであります。

なお、親会社所有者帰属持分比率（自己資本比率）は26.3%であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末から4,241百万円減少し、19,653百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動によって得られた資金は16,222百万円(前年同期比21.9%減)となりました。これは主に、減価償却費11,616百万円、税引前四半期利益5,379百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動によって使用した資金は2,913百万円(前年同期比80.9%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,619百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動によって使用した資金は17,704百万円(前年同期比2.4%増)となりました。これは主に、リース負債の返済による支出9,823百万円、長期借入金の返済による支出5,934百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当期の見通しといたしましては、2023年5月8日に新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けが5類に引き下げられたこと、円安進行に伴う国内旅行の活発化や、中国を中心とした訪日外国人の更なる増加等により、経済活動は引き続き堅調に推移する一方で、円安進行や2024年問題に伴う物流制約、ロシア・ウクライナや中東情勢

に伴う地政学的リスクに起因した原材料や資源価格の高止まり、少子高齢化に伴う労働人口の減少等により、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このように需給ギャップが深刻化しつつある一方、お客様の生活防衛意識の高まりにより販売価格の引き上げ余地も限界に近づく中、当社グループは、早期に人財面での供給不足の状態を解消し、お客様数の増加に繋げることを最優先として、筋肉質な経営体制を引き続き維持強化するとともに、成長戦略の3本の柱である「アフターコロナを見据えたポートフォリオの見直し」、「グループ連邦経営の更なる進化」、「DX推進による生産性の向上・人財不足への対応」をもとに、サステナブルな利益成長を目指してまいります。

2024年2月期の通期業績予想につきましては、足元、概ね予想通りに推移しており、2023年10月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	23,895	19,653
営業債権及びその他の債権	5,240	6,246
その他の金融資産	499	469
棚卸資産	1,054	1,069
未収法人所得税等	216	1,310
その他の流動資産	1,361	1,532
流動資産合計	32,266	30,282
非流動資産		
有形固定資産	57,584	57,736
のれん	23,688	23,629
無形資産	6,177	6,078
その他の金融資産	9,390	9,162
繰延税金資産	3,766	3,822
その他の非流動資産	681	661
非流動資産合計	101,288	101,089
資産合計	133,555	131,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,538	4,557
社債及び借入金	8,608	7,852
リース負債	10,855	11,343
その他の金融負債	—	3
未払法人所得税等	472	1,010
引当金	2,326	1,891
その他の流動負債	10,039	10,331
流動負債合計	36,841	36,991
非流動負債		
社債及び借入金	26,766	21,191
リース負債	29,298	29,238
退職給付に係る負債	1,162	1,087
引当金	3,045	2,995
繰延税金負債	1,630	1,714
その他の非流動負債	366	406
非流動負債合計	62,270	56,633
負債合計	99,112	93,624
資本		
資本金	50	50
資本剰余金	22,744	24,649
利益剰余金	6,509	9,049
自己株式	△1,217	△1,185
その他の資本の構成要素	1,519	2,033
親会社の所有者に帰属する持分合計	29,606	34,596
非支配持分	4,836	3,150
資本合計	34,443	37,746
負債及び資本合計	133,555	131,371

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上収益	84,022	108,448
売上原価	△23,640	△31,222
売上総利益	60,381	77,225
販売費及び一般管理費	△59,542	△69,949
その他の営業収益	6,706	619
その他の営業費用	△1,863	△2,131
営業利益	5,681	5,763
金融収益	253	154
金融費用	△513	△537
税引前四半期利益	5,421	5,379
法人所得税費用	△1,216	△1,179
四半期利益	4,204	4,199
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,786	3,901
非支配持分	418	298
四半期利益	4,204	4,199
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	18.01	18.55
希薄化後1株当たり四半期利益	—	—

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
売上収益	29,614	35,465
売上原価	△8,319	△10,229
売上総利益	21,294	25,235
販売費及び一般管理費	△20,328	△23,370
その他の営業収益	443	193
その他の営業費用	△815	△455
営業利益	593	1,603
金融収益	0	19
金融費用	△199	△169
税引前四半期利益	394	1,453
法人所得税費用	△82	△523
四半期利益	312	929
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	275	863
非支配持分	37	66
四半期利益	312	929
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	1.31	4.10
希薄化後1株当たり四半期利益	—	—

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期利益	4,204	4,199
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性 のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,297	514
項目合計	1,297	514
その他の包括利益合計	1,297	514
四半期包括利益	5,502	4,713
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,083	4,415
非支配持分	418	298
四半期包括利益	5,502	4,713

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
四半期利益	312	929
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性 のある項目		
在外営業活動体の換算差額	37	65
項目合計	37	65
その他の包括利益合計	37	65
四半期包括利益	350	994
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	312	928
非支配持分	37	66
四半期包括利益	350	994

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成 要素		合計	合計	非支配 持分	資本 合計
					在外営業 活動体の 換算差額	合計				
2022年3月1日残高	50	22,628	4,381	△1,246	330	330	26,143	4,587	30,730	
四半期利益	—	—	3,786	—	—	—	3,786	418	4,204	
その他の包括利益	—	—	—	—	1,297	1,297	1,297	—	1,297	
四半期包括利益	—	—	3,786	—	1,297	1,297	5,083	418	5,502	
配当金	—	—	△1,261	—	—	—	△1,261	△187	△1,448	
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	△60	—	—	—	—	△60	△59	△120	
株式報酬取引	—	136	—	—	—	—	136	—	136	
その他	—	△1	—	22	—	—	21	0	22	
所有者との取引額等合計	—	74	△1,261	22	—	—	△1,163	△245	△1,409	
2022年11月30日残高	50	22,703	6,907	△1,224	1,627	1,627	30,063	4,759	34,823	

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成 要素		合計	合計	非支配 持分	資本 合計
					在外営業 活動体の 換算差額	合計				
2023年3月1日残高	50	22,744	6,509	△1,217	1,519	1,519	29,606	4,836	34,443	
四半期利益	—	—	3,901	—	—	—	3,901	298	4,199	
その他の包括利益	—	—	—	—	514	514	514	—	514	
四半期包括利益	—	—	3,901	—	514	514	4,415	298	4,713	
配当金	—	—	△1,366	—	—	—	△1,366	△196	△1,563	
支配の喪失を伴わない 連結子会社に対する所 有者持分の変動	—	1,782	—	—	—	—	1,782	△1,782	—	
株式報酬取引	—	137	—	2	—	—	139	—	139	
その他	—	△15	5	29	—	—	19	△5	13	
所有者との取引額等合計	—	1,904	△1,361	31	—	—	575	△1,985	△1,410	
2023年11月30日残高	50	24,649	9,049	△1,185	2,033	2,033	34,596	3,150	37,746	

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,421	5,379
減価償却費	11,368	11,616
減損損失	1,662	1,960
受取利息	△7	△32
支払利息	424	450
固定資産売却損益(△は益)	△18	△19
固定資産除却損	26	95
棚卸資産の増減額(△は増加)	△134	△4
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△114	△1,106
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	2,201	△136
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△28	△74
引当金の増減(△は減少)	△884	△390
その他の増減	1,622	449
小計	21,537	18,187
利息及び配当金の受取額	3	33
利息の支払額	△203	△183
法人所得税の支払額	△892	△2,159
法人所得税の還付額	327	345
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,773	16,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35	△9
定期預金の払戻による収入	15	61
有形固定資産の取得による支出	△1,342	△2,619
有形固定資産の売却による収入	34	7
資産除去債務の履行による支出	△247	△154
無形資産の取得による支出	△49	△121
差入保証金の差入による支出	△208	△228
差入保証金の回収による収入	296	239
その他	△71	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,610	△2,913

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△300
長期借入金の返済による支出	△6,261	△5,934
社債の償還による支出	△135	△100
リース負債の返済による支出	△9,349	△9,823
配当金の支払額	△1,247	△1,353
非支配持分への配当金の支払額	△183	△193
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△120	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,296	△17,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	230	154
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,096	△4,241
現金及び現金同等物の期首残高	21,502	23,895
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,599	19,653

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針)

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	・重要な (significant) 会計方針ではなく、重要性がある (material) 会計方針を開示することを要求
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	・会計方針の変更を会計上の見積りの変更とどのように区別すべきかを明確化
IAS第12号	法人所得税	・リースや廃棄義務のような、資産と負債の両方を認識する取引に係る繰延税金の会計処理を明確化 ・経済協力開発機構が公表した第2の柱モデルルールを導入するために制定された税法から生じる法人所得税の会計処理及び開示の要求事項に対する一時的な例外の導入

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業内容は飲食事業であり、区分すべきセグメントが存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,786	3,901
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	210,177,625	210,274,656
基本的1株当たり四半期利益(円)	18.01	18.55

- (注) 1. 「基本的1株当たり四半期利益」の算定上、自己株式として計上されている「従業員向け株式交付信託型ESOP」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間1,970,107株、当第3四半期連結累計期間1,912,999株)。
2. 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	275	863
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	210,191,822	210,316,885
基本的1株当たり四半期利益(円)	1.31	4.10

- (注) 1. 「基本的1株当たり四半期利益」の算定上、自己株式として計上されている「従業員向け株式交付信託型ESOP」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結会計期間1,955,910株、当第3四半期連結会計期間1,897,847株)。
2. 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。